

2026 Hokkaido University of Science

学校法人北海道科学大学のご案内

EDUCATIONAL CORPORATION GUIDE
ANNUAL REPORT

事業報告書



ACCESS

JR手稲駅 → 前田キャンパス
・バス／約9分
・タクシー／約5分
・徒歩／約25分

各駅 → JR手稲駅(快速)
・札幌駅から約10分
・小樽駅から約22分
・新千歳空港駅から約50分



学校法人 **北海道科学大学**

〒006-8585 北海道札幌市手稲区前田7条15丁目4-1
TEL: 011-681-2161 FAX: 011-688-7639
HP: <https://ed.hus.ac.jp>

企画編集・発行：学校法人北海道科学大学

+Professional

コミュニケーション力、課題発見解決力、自己実現力、ヒューマニティといった基盤能力を基に、専門性を身につけた人材を育成します。
すべての設置校に共通する、わたしたちのスローガンです。

北海道科学大学
北海道科学大学高等学校
北海道自動車学校

学校法人 **北海道科学大学**
+Professional

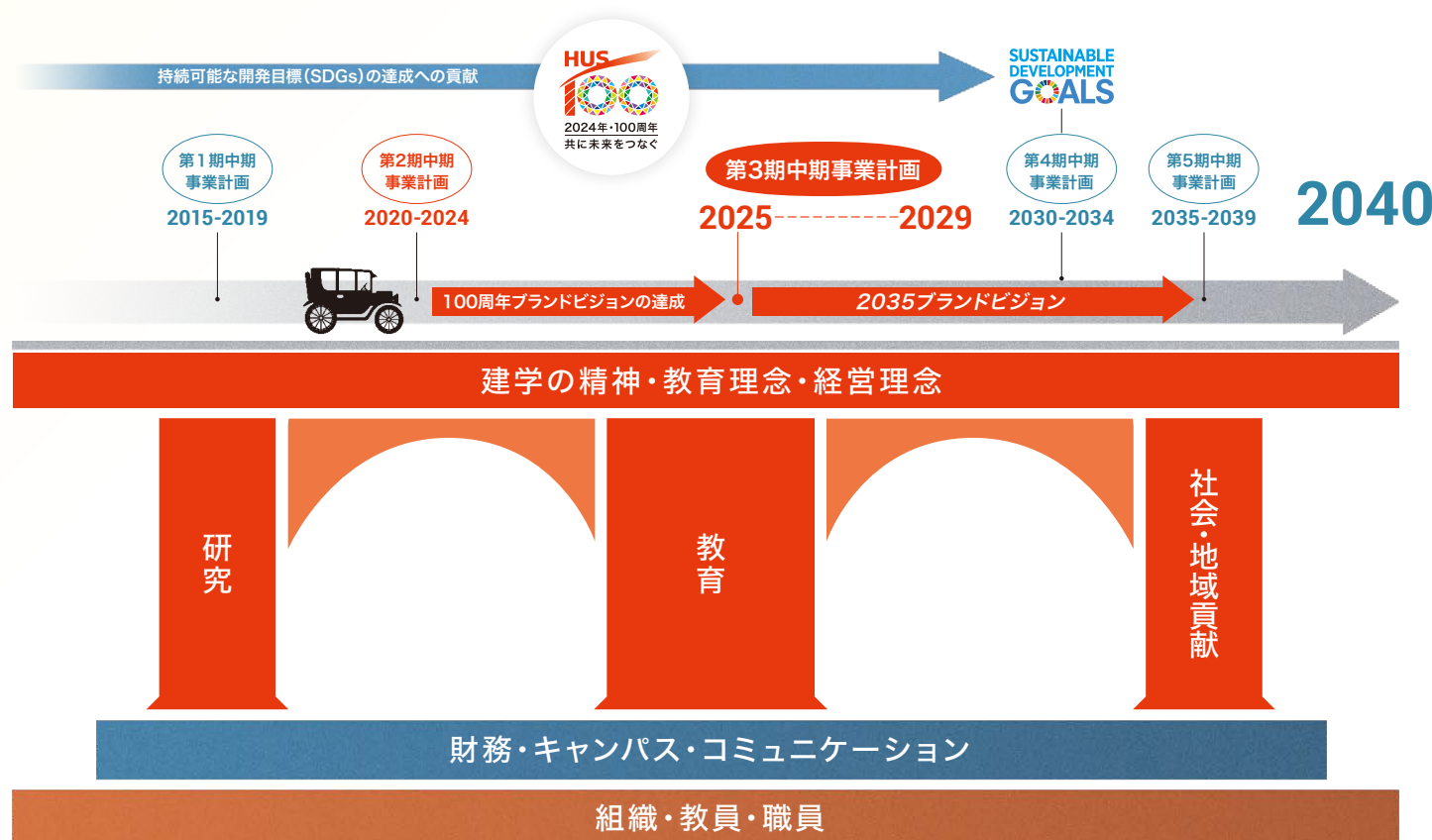
経営理念

新しい価値を創造する実学系教育を通じ
地域社会からの期待に応え、
一人ひとりが輝く、
北海道の発展に寄与する人材を育成する。

新しい価値を創造する—一人々の暮らしを快適にし、幸せ・喜びを共有できるミライを生み出すこと
実学系教育を通じ—地域の人々の暮らしを支える「人材」「学び」「知識・技術」をつなぎ合わせ、共に学び、主体的に考える教育体験を提供すること
地域社会からの期待に応え—地域の様々なコミュニティとパートナーシップを築き、北海道が抱えている問題に真摯に向き合い、取り組むこと
一人ひとりが輝く—「得意・専門性」を生かすチームづくりによって、イキイキと学びあう・成長する組織・文化をつくること
北海道の発展に寄与する人材を育成する—北海道の発展に寄与する材料(データ)を切り口に、協働による成果を生み出す「+Professional」人材を育成すること

HUS Grand Design 2040 HUSグランドデザイン2040

本法人は創立100周年を迎えた2024年以降も、これからのより良き社会の創造と持続的発展に貢献することが必須と考えています。そこで、高等教育機関の3本柱である「教育」「研究」「社会・地域貢献」を持続可能な開発目標(SDGs)と連動しながら、社会環境の変化を踏まえた、新たな将来像・運営方針として「HUSグランドデザイン2040」を策定。地域を活性化する教育機関としての役割を果たすべく、人々の暮らしを支え、永続的な社会の維持・発展に寄与します。



理事長挨拶 次への100年に向けた挑戦と飛躍



学校法人北海道科学大学 理事長 苦米地 司

法人の歩みと「赤心社の精神」

本法人は、1924(大正13)年の自動車運転技能教授所の開設を原点として歩を進めてまいりました。以来、国内のものづくり技術の発展と産業界の切実な要請に応え、北海道自動車学校、北海道自動車短期大学(2022年まで)、北海道工業高等学校(現北海道科学大学高等学校)、北海道工業大学(現北海道科学大学)、北海道薬科大学(現北海道科学大学)を順次開学し、北海道の理工系高等教育を力強く牽引してきました。この間、法人全体で約12万人の卒業生を社会へと送り出し、2016年に高校が60周年、2017年に大学が50周年を迎え、そして2024年には法人創立100周年という記念すべき歴史的節目を刻みました。

100年という偉大な節目を経て、「次の100年」を私たちがどのように切り拓いていくべきか。その答えを求め、私たちは創立者・伏木田隆作の

生誕の地を訪ねました。現地のゆかりある施設見学や、親族の皆様との心揺さぶる対話を通じ、私たちは未来への新たな挑戦を固く心に誓いました。伏木田の生誕の地である浦河町荻伏は、1880年、民間の北海道開拓会社「赤心社(せきしんしゃ)」が入植した土地です。官営の支援が中心だった時代に、赤心社は民間の不屈の力だけで不毛の地に挑み、豊かな地域を築き上げました。伏木田一族もまた、その一員として過酷な開拓の最前線に身を投じたのです。

私たち学校法人北海道科学大学は、創立の精神としてこの「赤心社の精神」、すなわち「時代の変革に挑み続けるDNA」を脈々と継承しています。社会が激変し、先行きが見えない現代だからこそ、私たちはこの原点を今一度強く心に刻まなければなりません。これから迎える新たな100年も、困難から決して逃れることなく、挑戦者としてすべての壁を乗り越えてまいります。

新たな未来へ向けた経営理念とビジョン

今後、少子化に伴う18歳人口の減少は、大学間の競争をさらに激化させます。Society 5.0や人生100年時代に対応した高度な人材養成が求められる中、本法人はより良き社会の創造と持続的発展に貢献し続けなければなりません。そのために、創立から現在に至るまでの歴史と伝統に裏付けられた確固たる実績を基に、私たちが進むべき道を明確化した経営理念を左記に明示しています。

また、社会環境の変化を的確に捉えた新たな将来像・運営方針として「HUSグランドデザイン

2040」を策定しました。法人創立100周年記念セレモニー(2024年8月10日開催)では、2035ブランドビジョン「とことん、ひらこう。」を発表しました。これは、地域との強固な連携、未来の可能性への果敢な挑戦、そしてオープンな組織運営をさらに深化させる強い決意の表れです。

このビジョンの実現に向けた第一歩として、2025年度から「第3期中期事業計画(2025-2029)」が始動しています。事業に関わる役割と責任を明確化し、部署横断型の取り組みを奨励するとともに、刻々と変わる状況に応じて柔軟にアクションを変更できる機動的な推進体制を構築し、改革の成果を力強く創出していまいります。

さらなる進化とキャンパス・学部展開

2025年度に着手した手稲駅前キャンパスの建築工事は、現在順調に進行しています。また、2027年4月開設に向け、文部科学省に届出が受理された「情報科学部経営情報学科」及び正式認可を受けた「地域創造学部地域創造学科」の準備も着実に進められています。さらに、業務DXチームや将来検討チームを立ち上げるなど、法人運営の機動力強化にも全力を注いでいます。

2026年度は、新たなブランドビジョンの旗印の下、手稲駅前キャンパスの開設と新学部学科の始動へ向けた準備を万全の体制で進め、「北海道の発展・成長に寄与する学校法人」としての進化をさらに確かなものにしてまいります。

皆様の変わらぬ温かいご支援とご指導を、心よりお願い申し上げます。

Brand Vision



Symbol Mark



北海道という我々が根ざし貢献すべき土地を表す「H」の文字と、学生・生徒、地域、教員、職員を表すリボンが一つに交わり(育み)、大きく広がっていく(成長していく)、地域共育力を象徴しているのが、Progress「H」と名付けられたシンボルマークです。鮮やかなオレンジ色(アクティブオレンジ)は私たちの教育にかける熱い想いを表しています。

Slogan

+Professional

「+Professional」(プラスプロフェッショナル)をシンボルマークと共にスローガンとして掲げます。ヒューマンリティ、コミュニケーション力、課題発見解決力、自己実現力といった基盤能力を基に、専門性を身につけた人材を育成します。

NEW CAMPUS 2027.4 OPEN
新キャンパス、新学科がスタートします

手稲駅前新キャンパスが誕生



新しいことが始まる瞬間はいつだって楽しい。
その様子をてっぽくベースの文字が一つの円を囲んで
つながるビジュアルで表現しました。

2027年4月開設の手稲駅前キャンパス(教育施設愛称:てっぽうベース)は、新設される地域創造学部地域創造学科と情報科学部経営情報学科の拠点となる新キャンパスです。開発コンセプトは、「TEINE BASE CAMP」。学生をはじめ、チャレンジの種を探す人が、ここで出会い、みんなでたくらみ、作戦を練り、ここを飛び出した先に生まれたものが、北海道を変えていく。そんな基地から、北科大の学びが動き出します。学生が主体として運営するカフェレストランや、レイアウトを自在に変えられる多目的ホール、地域の方々やフリーランスなど多様な人が交わり、出会い、交流が生まれるスペースが随所に配置されています。地域と大学が自然に交わる共創の場を目指し、2026年12月の完成に向けて進行中です。

北海道科学大学初となる、文系学部が誕生
地域創造学部地域創造学科を新設

「地域創造学部地域創造学科」は、北海道の課題をチャンスに変えることのできる人材を育成します。社会学と経済学を基盤に、ハード面の「まちづくり」とソフト面の「ことづくり」の両輪で専門性を深め、ICTも活用できる能力を養います。

教育の柱は「CBL(地域課題解決型学習)」です。キャンパスは北海道全域。教室を飛び出し道内各地で実践的に学びます。設立に先立ち33市町村との連携協定を締結しました。複数の自治体から要望書が届くなど、本学科の学びが強く求められています。

自治体や企業と共創し地域活性化に貢献する人材を輩出する計画です。

学びのテーマ

- まちづくり
 - ・都市計画
 - ・モビリティ
 - ・防災
 - ・コミュニティ
 - ことづくり
 - ・地域政策
 - ・マーケティング
 - ・地域資源
 - ・価値創造、共創

学びの柱

- 人を理解する力
多様な人々と協働するための知識と経験
- ビジネスを動かす力
企業や社会の課題に対応可能な柔軟な思考
- デジタルを活用する力
組織運営や企業経営のためのAIやICTの活用力

情報科学部に
情報科学部経営情報学科を新設

2027年4月開設の「情報科学部経営情報学科」では、「経営」と「情報」の両方の視点から基礎を作り、実課題による学びでAIづくりを担うプロフェッショナルを育成します。

重視するのは多様な人々と協働するための『人を理解する力』・課題を解決に導く『ビジネスを動かす力』・データやICTを駆使する『デジタルを活用する力』の3つの力です。

AIやデータ分析に加え、企業のリアルな課題に挑むプロジェクト演習を通じて実践力を磨きます。ITと経営の双方を理解し、北海道の産業変革を担う技術者を輩出します。

新キャンパス開設に向けて

道内全179市町村への訪問と連携締結状況

※2026年9月1日時点

北海道科学大学では、自治体との連携協定を進めています。状況は以下となります。

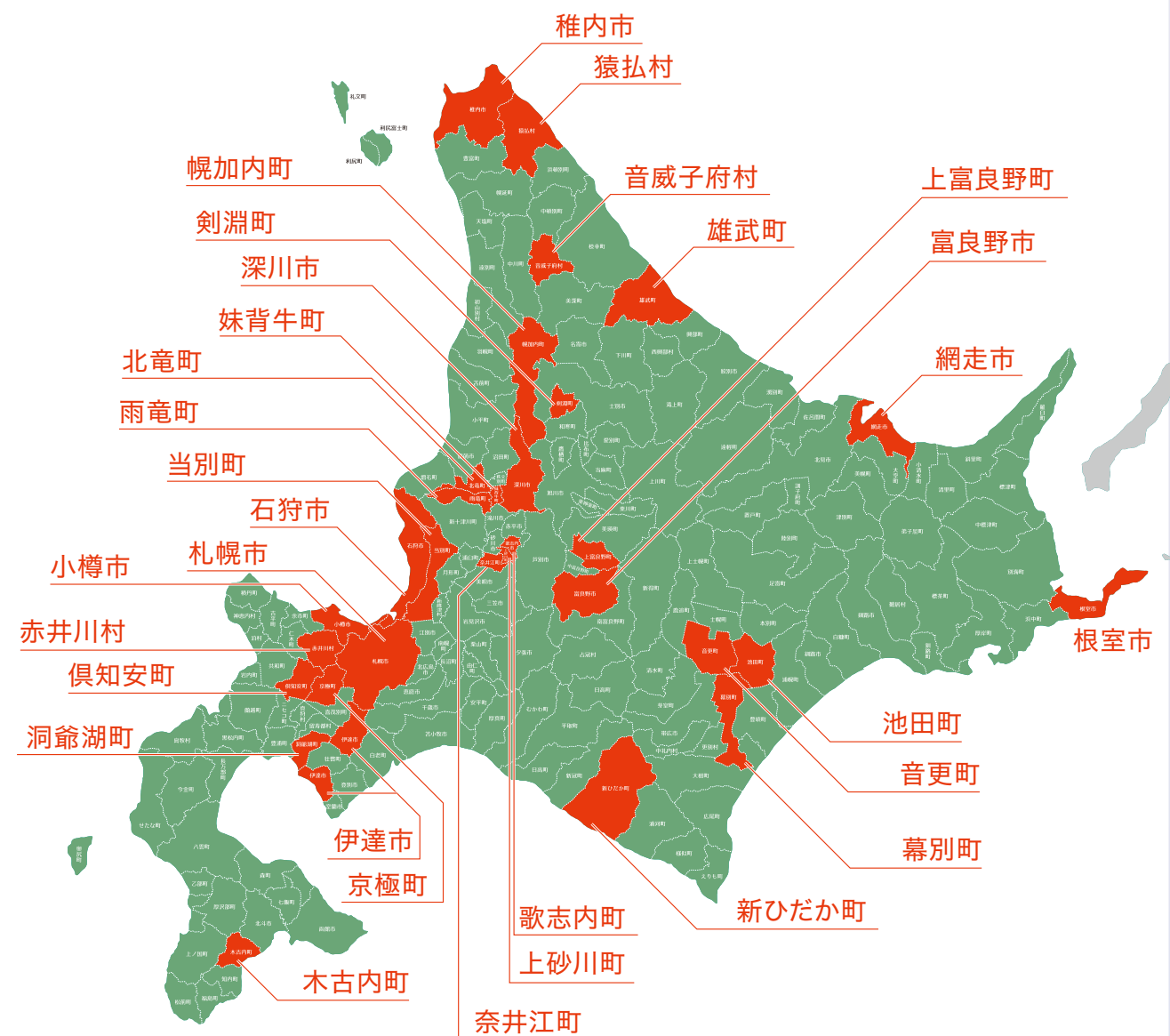
締結済み

訪問済み

33 自治体

41 团体

179 自治体



沿革

History

1924	自動車運転技能教授所 設立 ※本法人の創設
1936	各種学校に組織変更認可
1951	財団法人北海道自動車学校 設立認可
1953	学校法人自動車学園に組織変更認可 設置校／北海道自動車短期大学、北海道自動車学校 北海道自動車短期大学 開学 自動車工学科
1955	北海道電波専門学校 開校
1956	北海道工業高等学校 開校 定時制／自動車科
1957	北海道工業高等学校 通常課程設置 全日制／自動車科、工業経営科
1963	北海道自動車短期大学 学科設置 工業経営科、自動車工業科二部
1967	北海道工業大学 開学 工学部 機械工学科、経営工学科
1968	北海道工業大学 学科設置 工学部 電気工学科
1972	北海道工業大学 学科設置 工学部 土木工学科、建築工学科
1973	北海道工業高等学校 学科設置 普通科
1974	北海道薬科大学 開学 薬学部 薬学科、生物薬学科
1975	学校法人自動車学園 法人名称変更 学校法人自動車学園を学校法人北海道尚志学園へ
1978	北海道薬科大学大学院 設置 薬学研究科修士課程 生物薬学専攻
1979	北海道自動車短期大学 学科名称変更 自動車工業科を自動車工業科第一部へ、 自動車工業科二部を自動車工業科第二部へ
1980	北海道薬科大学大学院 課程設置 薬学研究科博士課程(後期) 生物薬学専攻
1985	北海道電波専門学校 設置者変更 (1978年専修学校認可)
1986	北海道工業大学 学科設置 工学部 応用電子工学科
1987	北海道電波専門学校 名称変更 北海道電波専門学校を北海道総合電子専門学校へ 北海道工業高等学校 学科設置 生産機械科、情報技術科
1989	北海道自動車短期大学 学科名称変更 工業経営科を情報経営システム学科へ
1990	北海道工業大学大学院 設置 工学研究科修士課程 電気工学専攻、 応用電子工学専攻、建築工学専攻
1991	北海道総合電子専門学校 高等課程廃止 北海道工業高等学校 学科名称変更 生産機械科を電子機械科へ、 工業経営科を経営システム科へ
1992	北海道工業大学大学院 課程及び専攻設置 工学研究科修士課程 機械システム工学専攻、 土木工学専攻／ 工学研究科博士後期課程 電気工学専攻、 応用電子工学専攻 北海道自動車短期大学 学科設置 電子機械工学科
1994	北海道工業大学大学院 専攻設置 工学研究科博士後期課程 機械システム工学専攻、建設工学専攻
2000	北海道薬科大学大学院 専攻設置 薬学研究科修士課程 臨床薬学専攻
2001	北海道工業高等学校 名称変更 北海道工業高等学校を北海道尚志学園高等学校へ 北海道工業大学 学科再編 工学部 電気電子工学科、情報ネットワーク工学科、 情報デザイン学科、福祉生体工学科、環境デザイン学科、 機械システム工学科、社会基盤工学科、建築学科

2002	北海道自動車短期大学 学科廃止 情報経営システム学科、電子機械工学科
2003	北海道自動車短期大学 専攻設置 自動車工学専攻、車体工学専攻 北海道尚志学園高等学校 学科廃止 経営システム科、情報技術科
2004	北海道薬科大学 学科設置 薬学部 医療薬学科(既存2学科を再編)
2006	北海道薬科大学 学科設置 薬学科(6年制)
2008	北海道工業大学 学部学科改組 創生工学部 機械システム工学科、情報フロンティア工学科、 電気デジタルシステム工学科／空間創造学部 建築学科、 都市環境学科／医療工学部 医療福祉工学科／未来デザイン学部 メディアデザイン学科、人間社会学科
2009	北海道総合電子専門学校 開校
2010	北海道薬科大学大学院 専攻設置 薬学研究科修士課程 薬科学専攻
2011	北海道薬科大学 学科廃止 薬学部 医療薬学科
2012	北海道薬科大学附属薬局(収益事業) 開設 北海道工業大学 学科設置 医療工学部 義肢装具学科 北海道工業大学大学院 専攻設置 工学研究科修士課程 電気電子工学専攻、情報工学専攻、医療工学専攻 北海道薬科大学大学院 専攻設置 薬学研究科博士課程 臨床薬学専攻
2014	学校法人北海道尚志学園 名称変更 学校法人北海道尚志学園を学校法人北海道科学大学へ 北海道工業大学、北海道自動車短期大学 名称変更 北海道工業大学を北海道科学大学へ 北海道自動車短期大学を北海道科学大学短期大学部へ 北海道科学大学 学部学科改組 工学部 機械工学科、情報工学科、電気電子工学科、 建築学科、都市環境学科／保健医療学部 看護学科、 理学療法学科、義肢装具学科、臨床工学科、 診療放射線学科／未来デザイン学部 メディアデザイン学科、 人間社会学科 北海道科学大学短期大学部 専攻廃止 自動車工学専攻
2015	北海道薬科大学及び北海道科学大学短期大学部が 前田キャンパスへ移転 北海道科学大学短期大学部 学科廃止 自動車工業科第二部
2016	北海道科学大学大学院 専攻設置 工学研究科博士後期課程 工学専攻(既存4専攻を再編) 北海道尚志学園高等学校 名称変更 北海道尚志学園高等学校を北海道科学大学高等学校へ
2017	北海道科学大学短期大学部 学科名称変更 自動車工業科第一部を自動車工学科へ 北海道科学大学高等学校 学科再編 普通科、工学科
2018	北海道科学大学と北海道薬科大学を統合 北海道科学大学 学科廃止 空間創造学部 建築学科、都市環境学科 北海道科学大学に薬学部薬学科を設置 北海道科学大学大学院 課程及び専攻設置 薬学研究科博士課程 臨床薬学専攻 保健医療学研究科修士課程 看護学専攻、 リハビリテーション科学専攻、医療技術学専攻 北海道科学大学短期大学部 専攻廃止 車体工学専攻
2020	北海道科学大学大学院 専攻及び専攻科設置 保健医療学研究科博士後期課程 保健医療学専攻 専攻科 公衆衛生看護学専攻科
2021	北海道科学大学大学院 専攻廃止 工学研究科修士課程医療工学専攻
2022	北海道科学大学短期大学部閉学 北海道科学大学高等学校 学科廃止 工学科
2023	北海道科学大学高等学校が前田キャンパスへ移転
2024	法人創立100周年 北海道科学大学附属薬局事業譲渡
2025	北海道科学大学 学部学科設置 情報科学部 情報科学科

建学の精神・基本理念、教育方針

School Philosophy

北海道科学大学

▶ 建学の精神・基本理念

建学の精神

本学は、「科学的市民」の育成を教育理念の中心に据えて、知識基盤社会を担う市民としての汎用的技能・能力と時代の要請に即した専門の学術を教授・研究し、高い応用能力と健全な心身を備え、科学的思考によって専門職としての役割を主体的に果たせる人材を育成することにより、地域社会の活性化に寄与することを使命とする。

基本理念

- ▶ 「科学的市民」の育成
- ▶ 時代の要請に即したプロフェッショナル教育
- ▶ 地域社会への貢献

▶ 教育方針

教育目的

時代の要請に即した専門領域で輝きながら、北海道及びわが国の活性化を実質的に支え得る21世紀型市民を育成する。

教育指針

- 学科ごとのきめ細やかなカリキュラム、教育指導により、
- ▶ 専門領域の基礎知識群とそれらの自然や社会、歴史との繋がりを含めた知識の枠組みを獲得する、
 - ▶ 自ら学習する能力(学習力)を身につける、
 - ▶ 社会における自らの役割を認識し、倫理観を醸成する、
 - ▶ 自らの専門能力を高め、あるいは広げる、
 - ▶ 専門能力を社会に役立てるために必要な関連知識とスキルを獲得する、
- ことを支援する。加えて、組織的な教育効果の検証と、カリキュラムの改善を続け教育目的を達成する。

教育の特色

【学生の立場に基づく教育】

[教育システム]

- ▶ 専門領域ごとに最適設計された教育・学習プログラム
- ▶ 入学生の適性に応じたきめ細やかな教育・学習システム
- ▶ 少人数グループによる実験・演習を重視する教育プログラム

[教育環境]

- ▶ 学習力醸成に役立つ整備された自習環境
- ▶ 開放的で居心地の良いグループ学習環境
- ▶ 豊富な研究設備に恵まれた卒業研究環境

【情報化社会に調和するプロフェッショナル教育】

[教育システム]

- ▶ 技術者として重要な倫理観を育む教育プログラム
 - ▶ 協働のためのコミュニケーション能力を育む言語教育プログラム
- [教育環境]
- ▶ 全学生ノートPC所有
 - ▶ 充実した学内イントラネット環境
 - ▶ ユビキタスなe-Learning環境

北海道科学大学高等学校

▶ 校訓

至誠一貫

- ▶ 最後まで誠意を貫き通すこと、きわめて誠実なこと。一つの方針・方法・態度で、始めから終わりまで貫き通すこと。真心をもって何事にも立ち向かうこと。
- ▶ 何事にも真剣に取り組み、目標に向かって努力する態度を養うことを本校教育の柱とする。

学校教育目標

個性や才能を最大限に伸ばし、高い志のもと様々な場面で科学的な見地に立ち、地域や国際社会の未来を切り拓く人を育てる。

- (1) 自らの在り方や生き方を探求し、自己実現を目指して主体的に学ぶ人を育てる。
- (2) 豊かな心と健やかな体を持ち、自他の生命を尊重する心身ともに健康な人を育てる。
- (3) 社会の一員としての自覚を深め、持続可能な社会の発展に積極的に貢献する人を育てる。

スクール・ミッション(めざす学校像)

- (1) 生徒の主体性を育て、挑戦する場を与え続ける学校
- (2) 高い進路意識と学ぶ意欲を持った多様な生徒が集う学校
- (3) 生涯にわたって必要とされる学びを伝え、地域社会に貢献しようとする人材を育てる学校

北海道自動車学校

▶ 基本理念

自動車の運転免許取得に必要な知識と技術を教習して優良な運転者を育成する。

▶ 教育方針

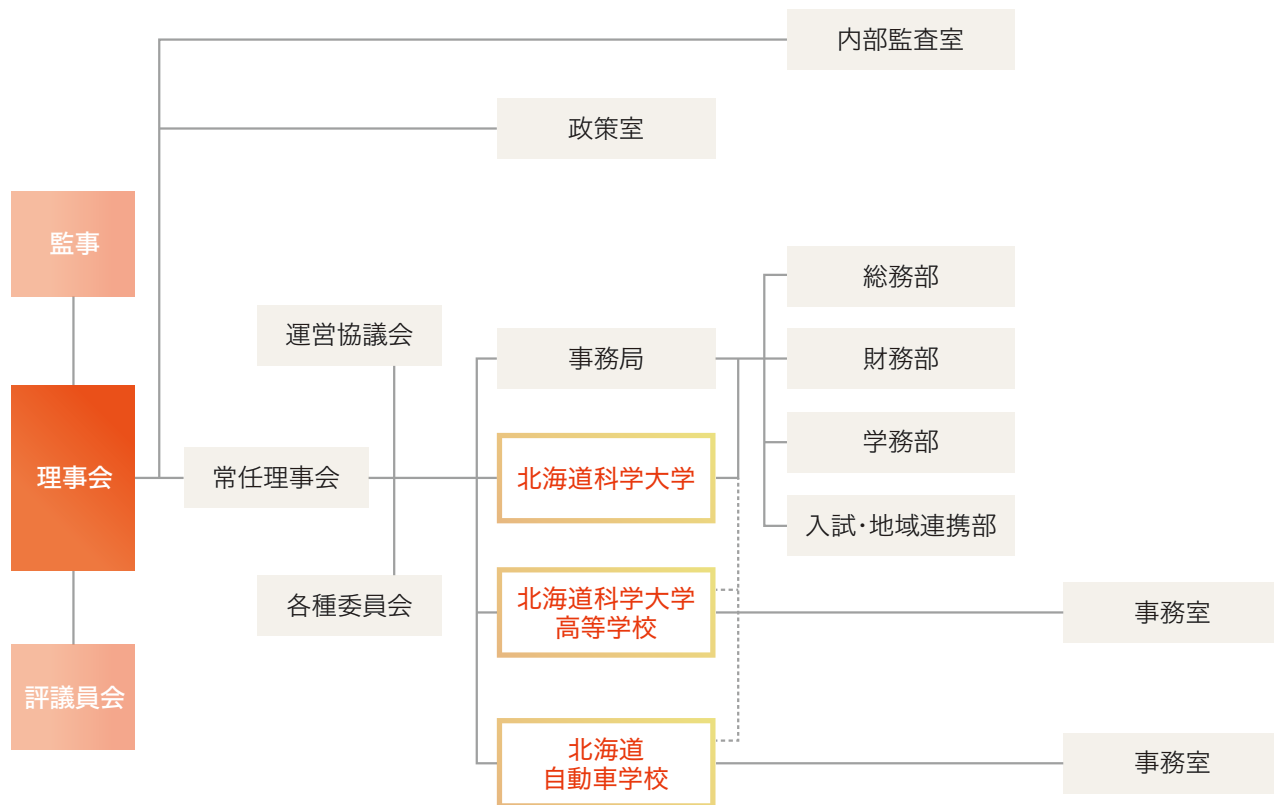
運転免許の取得を通じ、「人間性」、「社会性」を実践で育む。交通事故のない車社会を目指し、安全な運転行動のとれるドライバーを育成する。



組織図・設置校一覧 (2026年5月1日現在)

Organization Chart

■ 組織図



学校法人 北海道科学大学

〒006-8585 北海道札幌市手稲区前田7条15丁目4番1号

■設置校一覧

北海道科学大学 (〒006-8585 北海道札幌市手稲区前田7条15丁目4番1号)

北海道科学大学高等学校 (〒006-0817 北海道札幌市手稲区前田7条15丁目4番2号)

北海道自動車学校 (〒062-0922 北海道札幌市豊平区中の島2条6丁目2番4号)

役員・評議員・教職員数

Number of Board Members,Council Members, Teachers and Staff

■役員(2026年6月25日現在)

理 事 長	吉米地 司	
専 務 理 事	加藤 智彦	専務理事(総括、人事、広報担当)
常 務 理 事	蔵野 雅行	常務理事(財務、設置校経営担当)、事務局 法人事務局長
理 事	川上 敬	北海道科学大学 学長
	橋本 達也	政策室 理事長特別補佐
	石田 眞二	北海道科学大学 教授、副学長、政策室長
理事(非常勤)	小林 敏道	
	田中 正人	
	檜森 聖一	
	星野 尚夫	
	成田 吉明	
監 事	中村 栄作	
監事(非常勤)	宇佐美暢子	

■ 評議員 (2026年6月25日現在)

常 勤	神野 秀俊	北海道自動車学校 校長
	田尻 勝敏	北海道科学大学高等学校 校長
	山下 美妃	北海道科学大学 教授・地域共育センター長
	木原 雅人	事務局 大学事務局長、入試・地域連携部長
非 常 勤	渡辺 一弘	
	高橋 克朋	
	木村 信広	
	工藤 昌史	
	有澤 賢二	
	長野 実	
	林 恵子	
	吉岡 亨	
	朝倉由紀子	

■教職員数(2026年5月1日現在)

所 属	役員	教員	職員 (契約・技師含む)	非常勤教員	臨時職員	計
学 校 法 人 北 海 道 科 学 大 学	4	—	128	—	9	578
北 海 道 科 学 大 学	—	240		197		
北 海 道 科 学 大 学 高 等 学 校	—	51	7	21	—	79
北 海 道 自 動 車 学 校	—	30	10	—	21	60
計	4	321	144	218	30	717

キャンパスマップ&アクセス

Campus Map & Access

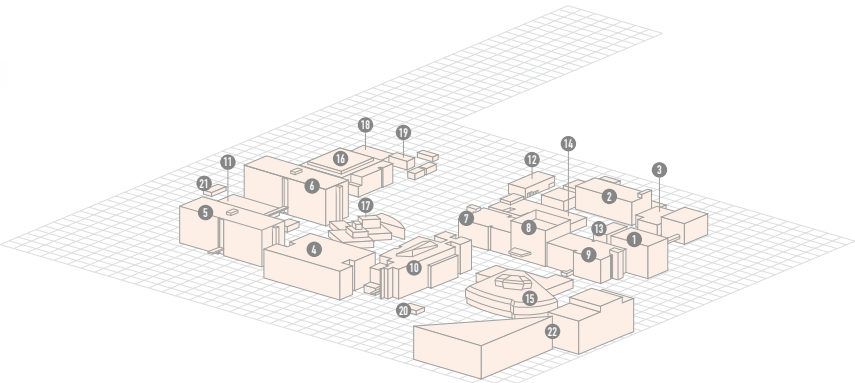
前田キャンパス

北海道科学大学

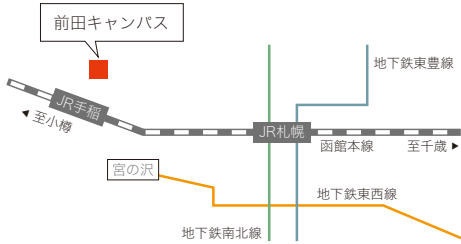
① 4号館	2,506㎡
② 7号館	3,722㎡
③ 8号館	2,649㎡
④ 講義棟 (A棟)	12,805㎡
⑤ 薬学部棟 (B棟)	11,416㎡
⑥ 保健医療学部棟 (C棟)	11,300㎡
⑦ 工学部西棟 (D棟)	5,942㎡
⑧ 中央棟 (E棟)	4,569㎡
⑨ 工学部東棟 (F棟)	5,790㎡
⑩ 講義棟 (G棟)	9,288㎡
⑪ 保健医療学部別棟 (R1棟)	944㎡
⑫ 共同実験棟 (R2棟)	665㎡
⑬ 工学部実験棟 (R3棟)	740㎡
⑭ 工学部実験棟 (R4棟)	2,167㎡
⑮ 100周年記念会館 (図書館)	5,371㎡
⑯ 体育館	5,720㎡
⑰ HITプラザ (食堂棟)	2,156㎡
⑱ クラブハウスA	438㎡
⑲ クラブハウスB	393㎡
⑳ バス待合所	27㎡
㉑ バス待合所 (西)	10㎡

北海道科学大学高等学校

㉒ 校舎	13,117㎡
------	---------



前田キャンパスへの交通アクセス



▶▶ 札幌近郊からJR「手稲」駅までの所要時間 (快速)

- JR「札幌」駅～約10分
- JR「小樽」駅～約22分
- JR「新千歳空港」駅～約50分

▶▶ JR

JR「手稲」駅からJRバスで約9分
(バス停「北海道科学大学」下車)

▶▶ 地下鉄

地下鉄東西線「宮の沢」駅からJRバスで約25分 (バス停「北海道科学大学」下車)

▶▶ 徒歩

JR「手稲」駅から約25分

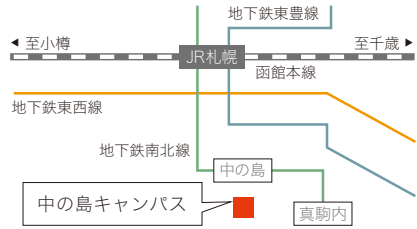


中の島キャンパス

北海道自動車学校

校舎	2,922㎡
教材格納庫	296㎡
場内教習コース	10,353㎡

中の島キャンパスへの交通アクセス



▶▶ 地下鉄

■ 地下鉄南北線「中の島」駅から
じょうてつバスで約2分
(バス停「中の島1条6丁目」下車、
徒歩約1分)

■ 地下鉄南北線「中の島」駅から
徒歩約13分

■ 地下鉄南北線「南平岸」駅から
徒歩約17分

▶▶ 市電

札幌市電 (環状線) 「幌南小学校前」駅
下車、徒歩約11分

サテライトキャンパス

北海道科学大学

サテライトキャンパス	164㎡
※北海道自動車学校 校舎3階	

ニセコ山荘

ニセコ山荘	337㎡
-------	------

学生に関する情報

入学定員・収容定員・入学者数・在籍者数 (2026年5月1日現在)

Student Information

■北海道科学大学 (単位=人)

学部名	学 科 名	入学 定員	収容 定員	入学 者数	在籍者数					
					1年	2年	3年	4年	5年	6年 計
工学部	機 械 工 学 科	92	368	65	69	92	74	87	—	— 322
	情 報 工 学 科	—	180	—	0	6	104	80	—	— 190
	電 気 電 子 工 学 科	80	320	68	70	86	81	67	—	— 304
	建 築 学 科	90	340	88	90	101	77	79	—	— 347
	都 市 環 境 学 科	50	200	50	51	45	34	41	—	— 171
	計	312	1,408	271	280	330	370	354	—	— 1,334
情報科学部	情 報 科 学 科	100	200	103	104	106	0	0	—	— 210
薬学部	薬 学 科	180	1,080	178	203	196	165	188	153	180 1,085
保健医療 学部	看 護 学 科	90	360	98	106	112	94	92	—	— 404
	理 学 療 法 学 科	50	200	53	64	47	44	47	—	— 202
	義 肢 装 具 学 科	—	60	—	0	0	17	38	—	— 55
	臨 床 工 学 科	70	280	70	70	67	48	67	—	— 252
	診 療 放 射 線 学 科	50	200	62	65	76	48	47	—	— 236
未来 デザイン 学部	計	260	1,100	283	305	302	251	291	—	— 1,149
	メディアデザイン学科	90	340	93	95	94	78	71	—	— 338
	人 間 社 会 学 科	50	200	62	66	55	47	47	—	— 215
	計	140	540	155	161	149	125	118	—	— 553
計					1,053	1,083	911	951	153	180 4,331

大学院

研究科名	課程・専攻名		入学 定員	収容 定員	入学 者数	在籍者数				
						1年	2年	3年	4年	計
工学研究科	修士課程	機 械 工 学 専 攻	5	10	9	9	7	—	—	16
		電 気 電 子 工 学 専 攻	4	8	5	5	1	—	—	6
		情 報 工 学 専 攻	4	8	4	4	3	—	—	7
		建 築 学 専 攻	4	8	3	3	1	—	—	4
		都 市 環 境 学 専 攻	4	8	4	4	0	—	—	4
	博士後期課程	工 学 専 攻	6	18	0	0	1	3	—	4
薬学研究科	博士課程	臨 床 薬 学 専 攻	3	12	3	3	1	1	7	12
保健医療学 研究科	修士課程	看 護 学 専 攻	5	10	0	0	4	—	—	4
		リハビリテーション科学専攻	4	8	5	5	2	—	—	7
		医 療 技 術 学 専 攻	4	8	7	7	4	—	—	11
	博士後期課程	保 健 医 療 学 専 攻	3	9	2	2	4	6	—	12
計						42	28	10	7	87

専攻科

専攻科名	入学 定員	収容 定員	入学 者数	在籍者数	
				1年	計
公衆衛生看護学専攻科	8	8	4	4	4
計				4	4

■北海道科学大学高等学校（単位＝人）

学 科 名	入学定員	収容定員	入学者数	在籍者数			
				1年	2年	3年	計
普 通 科	300	900	303	303	312	291	906

■北海道自動車学校（単位＝人）

科 名	種 別	入校者数
本 科 (公安委員会指定)	普 通 一 種	1,218
	準 中 型	19
	大 型 特 殊	25
	大 型 二 輪	27
	普通二輪（400cc以下）	66
	普通二輪限定（125cc以下）	18
計		1,373

※北海道自動車学校入校者数は、2025年度年間入校者数



第3期中期事業計画

第3期中期事業計画(2025～2029)は、
3つの中核事業を中心に6つの重点施策を推進し、Society5.0をはじめとした
社会変容に対応する新たな形を再構築していきます。



基本方針

Society5.0をはじめとした社会変容に対応する新たな形を再構築する。

KGI

高校・大学
定員充足率100%学生・生徒・入校生
満足度80%教職員
進学推奨度70%

中核事業

1 デジタル・グリーン分野の
教育・研究の重点展開、
キャンパス・地域での実践2 手稲駅前キャンパスを
はじめとした
「地域共育力」の強化3 多様な教職員の
活躍を促す組織変革

重点施策

	施 策	KPI
I 教育の質向上	① 総合大学として学びの領域拡大 ② 学部・学科、地域、企業などの枠組みを越えた教育展開 ③ 入学から卒業後までのシームレスな学生支援の実施 ④ 学修成果の可視化と活用	▶ 学生満足度 80% ▶ HUSスタンダード修了時のDP達成度 平均LEVEL3.0
II 研究活動活性化	① 研究推進環境の整備及び活用促進 ② 社会実装を目的とした共同研究の推進 ③ 研究所の再編	▶ 一人当たりの論文数 平均5報/5年 ▶ 外部資金獲得件数 150件/年 ▶ 大学内スタートアップの設立 1件
III 社会貢献	① 自治体・企業などとの共育活動の進化 ② リカレント、リスキリング教育の充実 ③ 北海道で活躍する卒業生の増加	▶ 学生や教職員が関わる 新規社会連携事業・プロジェクト 50件 ▶ リカレントプログラム、リスキリングプログラム 受講者 延べ5,000名
IV 組織・財務の強化	① 教職協働による組織開発の推進 ② 男女共同参画の推進 ③ 財務体質の強化 ④ カーボンニュートラル実現に向けた施設計画の整備	▶ 法人内申請書の電子文書の割合 100% ▶ 男女双方が参加する会議の割合 100% ▶ 経営管理指標 人件費比率50%以下、 教育研究経費比率38%、管理経費8%以下 ▶ 法人全体における経常収支差額 15億円/年 ※減価償却額、キャンパス整備に係る支出を除く
V 広報・ブランド推進	① 高大一体となった教育成果の発信・広報展開 ② 新ブランドビジョンの浸透と外部発信 ③ 安定的な入学生確保に向けた入試改革	▶ メディア掲載 150件/年 ▶ 高校・大学(全学部)定員充足率 100% ▶ 工学部女子学生比率 10%
VI 高校・高大連携	① 同一キャンパスの利点を生かした高大連携の充実 ② 3コースの明確化による主体的な進路目標の達成 ③ サスティナブルな学校経営の実現	▶ 高大共同行事・イベントの開催 5件/年 ▶ 国公立大・難関私大進学者数 40名/年 ▶ 系列大学進学者数 120名/年 ▶ 外部資金の獲得 1件/年

第3期中期事業計画について

2035ブランドビジョン「とことん、ひらこう。」の実現に向けての第一歩として、第3期中期事業計画(2025-2029)を策定し、2025年度からスタートしました。

中核事業
1デジタル・グリーン分野の教育・研究の重点展開、
キャンパス・地域での実践

デジタル分野においては、情報科学部情報科学科を2025年4月に開設し、情報分野の教育体制を新たなステージへ進めます。情報科学部情報科学科の先駆的な取組を全学で実施しているデータサイエンス教育に反映できる仕組みを構築します。グリーン分野においては、建設予定の手稲駅前キャンパスを活用した環境負荷低減を目指した実証実験の検討を進めます。

中核事業
2

手稲駅前キャンパスをはじめとした「地域共育力」の強化

27年度に開設される手稲駅前キャンパスは「地域と大学の境界を溶かす」、「学生がチャレンジできる場〈ベースキャンプ〉」というコンセプトに基づき、現在建設作業が進められています。同時に、2024年度設立した地域共育センターを中心に、道内各自治体との連携協定締結を進め、新設予定の地域創造学部地域創造学科及び情報科学部経営情報学科における教育連携体制を構築します。

中核事業
3

多様な教職員の活躍を促す組織変革

働き方の見直しとして、北海道科学大学における裁量労働制の導入、北海道科学大学高校における変形労働時間制の試行を進め、柔軟な働き方へのシフトを目指します。業務効率化に関してはDX推進プロジェクトを発足し、申請書の電子化、決裁及び承認の権限委譲をスピーディーに行う体制を整えます。また、個人の能力開発に関する施策として、資格取得に関する報奨制度を新設し、教職員のスキルアップや自己研鑽の支援を進めます。

2025年度事業報告

6つの重点施策

I

施策

- 1 総合大学として学びの領域拡大
- 2 学部・学科、地域、企業などの枠組みを越えた教育展開
- 3 入学から卒業後までのシームレスな学生支援の実施
- 4 学修成果の可視化と活用

- 新学部・学科設置に向けた調査・申請手続きが計画どおりに進んでいるほか、工学部将来構想については検討チームを発足させ学科ごとの検討を進めています。
- 文部科学省「半導体人材育成拠点形成事業」に採択された全国の私立大学はわずか2校であり、本学はそのうちの1校として選ばれました。さらに、工学部研究展示の整備、企業連携教育の基盤構築、模擬患者を導入した合同授業を実施しました。
- リメディアルプログラムの効果を定量的に分析しました。また、障がい学生支援コーディネーター1名の採用を決定したほか、キャリア教育(ビジネススキルI)の全面改訂準備を行いました。
- 共通長期ルーブリックを活用した教育目的達成度調査を開始しました。また、オープンバッジのデザイン確定・発行体制の整備、内部質保証に関する全学FD・SD研修会を年間5回実施しました。

情報科学部経営情報学科・地域創造学部地域創造学科 新設

2027年、北海道科学大学は6学部13学科の総合大学へ進化。

各分野の連携を深め、北海道の発展と成長を支える教育・研究の体制を築きます。



6つの重点施策

II

研究活動活性化

施策

- 1 研究推進環境の整備及び活用促進
- 2 社会実装を目的とした共同研究の推進
- 3 研究所の再編

- 研究インテグリティ(研究の健全性・公正性)、研究データポリシー、安全保障貿易管理規程をそれぞれ制定しました。新たな学内競争的研究費(HUS競争的研究費)の枠組みを設計し、2027年度からスタートします(2026年度公募)。
- 幕別町・新ひだか町との共同研究契約により、製品開発を見据えた品種改良などの研究が進行中です。
- HUSスタートアップミーティングの開催など、起業意欲の高い教員・学生向けに起業支援を行いました。また、北海道未来創造スタートアップ育成相互支援ネットワーク(HSFC)のスタートアップ創出のための競争的研究費「GAPファンド」に7名が応募し、3名が採択されました。



(1) 1粒あたりの重量	
	重量(g/粒)
新ひだか町ハウス団地産	12.1 ± 2.0
道内A町産	10.1 ± 1.4
道内B市産	11.3 ± 1.1

品種は、いずれもキャロル10である。
データは、平均値±標準偏差で示す(n=100)。

→ ハウス団地産は、他産地品よりやや大きめである。

6つの重点施策

III

社会貢献

施策

- 1 自治体・企業などとの共有活動の進化
- 2 リカレント、リスキング教育の充実
- 3 北海道で活躍する卒業生の増加

- 北海道内179すべての自治体を訪問し、地域創造学部の実習受入れの協力依頼や、地域課題の解決、公開講座の実施など、大学と協働することの意義を伝え、そのうち21の自治体と連携協定を締結しました。また、「わがまちブース」「わがまちトーク」など自治体との新規プロジェクトや、高齢者介護予防サポート事業など、地域貢献活動の継続実施を通し、地域との連携強化、課題解決につなげる活動を続けています。
- リスキングプログラムを全学的に進めるため、薬剤師生涯学習センターの機能を地域共生センターに統合し、同センターの下部組織としてリスキング運営委員会を発足させるなど、組織の再編を行いました。
- キャリア系科目において、社会で活躍する卒業生との接点を低学年層から持つことができるような取組を実施したほか、卒業生情報を有効に活用できるよう他課との共有フローを設定しました。北海道の魅力発見プロジェクト「キミとホッカイドウ」を初開催し、地元：北海道に特化した企業・自治体と学生の接点づくりの枠組み設計を行いました。



6つの重点施策

IV

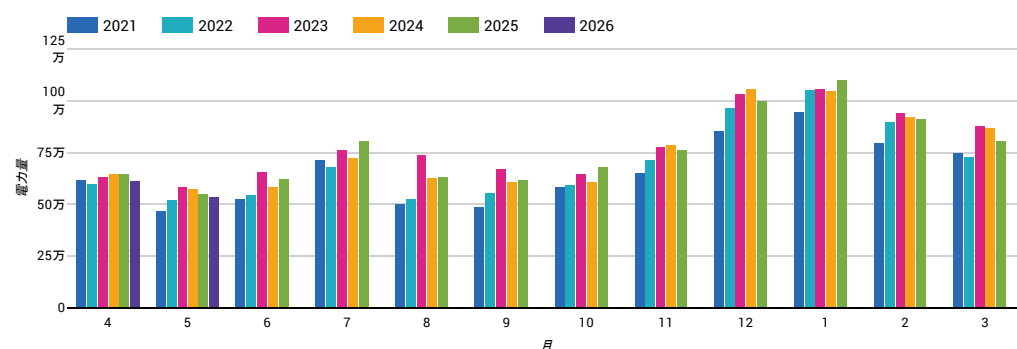
組織・財務の強化

施策

- 1 教職協働による組織開発の推進
- 2 男女共同参画の推進
- 3 財務体質の強化
- 4 カーボンニュートラル実現に向けた施設計画の整備

- 北科大DX推進プロジェクトの推進体制を整備し、DX推進プロジェクトチームを始動しました。教職員の能力向上及び自己研鑽の促進を図るため、資格取得報奨制度を開始しました。
- 工学部の教員採用にてポジティブアクション(条件が同一なら女性を優先して採用)を開始しました。
- 高校では、2026年度入学生対象に高校授業料無償化を前提とした就学支援制度を構築しました。
- 教職員への省エネ啓発活動として、毎月電気量のエネルギーレポートを発信しています。

使用電力量の推移



6つの重点施策

V

広報・ブランド推進

施策

- 1 高大一体となった教育成果の発信・広報展開
- 2 新ブランドビジョンの浸透と外部発信
- 3 安定的な入学生確保に向けた入試改革

- 高大連携のプロジェクトチームを編成し、10月にはオープンキャンパスとオープンスクールを合同開催することができました。教育成果の可視化では高校・大学が持つ既存ツールの洗い出しまでを行いました。
- UIメンバーでのミーティングにおいてビジョンの実現に向けて必要な4つのアクションを考案し、新年交礼会で全教職員に対して周知・宣言し、ビジョンの浸透を図ることができました。また、経営層に対して行った、経営や諸課題に関するヒアリング結果をブランディングと融合させ、次年度以降に向けたブランディング活動の道筋をより具体化することができました。
- 高校訪問や広告展開、留学生募集強化を実施し、学生募集施策の推進を行うことができました。新学部に関連する学部を設置する他大学を訪問した情報をもとに、新学部用の奨学金制度を制定しました。



6つの重点施策

VI

高校・高大連携

施策

- 1 同一キャンパスの利点を生かした高大連携の充実
- 2 3コースの明確化による主体的な進路目標の達成
- 3 サステナブルな学校経営の実現

- 「総合的な探究の時間」においては、総合型選抜にも対応できるよう工夫し、入試結果に成果が出てきています。高大共同イベントにおいては、クラブリーダーズ研修会、ボランティア活動、コネクツェスなど予定どおり実施しました。新たな海外研修の取組を大学と共同して進めています。
- 特進委員会を設置し、系統的指導体制を構築しています。進路検討会を年4回定期的に実施しました。また、高校の学校見学説明会と大学のオープンキャンパスを昨年に引き続き合同開催しました。
- 補助金等外部資金の獲得については、管理運営費の獲得に向けた教育活動の見直しを行いました。また、DXハイスクール(2年目)の申請を行い、採択されました。



北海道科学大学 ファクトブック

こちらよりご覧ください



北海道科学大学ファクトブックは、本法人のIR(Institutional Research)活動を推進することを目的に作られた、本法人や設置校に関するファクト(事実)を客観的に整理したデータベースです。

自己点検・評価

Operation-management・Self-inspection

北海道科学大学

▶▶認証評価の受審について

2021年度に文部科学大臣が認証する公益財団法人日本高等教育評価機構による認証評価(第三者評価)を受け、2022年3月16日付で、「同機構が定める大学評価基準に適合している」と認定されました。

北海道科学大学高等学校

本校に組織されている部・学科・学年ごとに、①反省と改善を要する点、②成果が得られた点、③次年度への提言、④その他特記すべき事項について、自己点検・評価を行い職員会議で公表するとともに、ほかの教職員からの意見を聴取しました。

北海道自動車学校

2024年度について、以下の項目を自己点検項目として実施しました。

【教習運営重点事項の推進状況】

- ①管理者等による的確な業務管理の徹底
- ②教習及び検定環境の維持改善と社会情勢に応じた対応
- ③教習生の能力、性格等に応じた効果的な教習と的確な検定
- ④初心運転者教育機関としての交通情勢に応じた取組
- ⑤地域の交通安全センターとしての積極的な取組

2024年9月17日に公安委員会の総合検査を受け、以下の事項が適性(良好)と認められました。

- ①不適正事案防止対策として、対策の実行性が十分に図られている。
- ②特別教習生に対して、継続指導が適切に実施されている。
- ③危険予測教習において、身近に感じられる教習が実施されている。

北海道科学大学高等学校

公的な教育機関として、社会に対する説明責任を果たすとともに、ブランドイメージを向上させるために、以下の項目を本校ホームページ等で公表しました。

- ①教育理念・校訓・教育目標に関すること
- ②沿革に関すること
- ③施設・設備等教育環境に関すること
- ④学科・コースに関すること
- ⑤入試情報に関すること
- ⑥進路データに関すること
- ⑦授業内容並びに学校生活全般に関すること
- ⑧入学金、授業料その他の本校が徴収する費用に関すること
- ⑨特待生・奨学生制度に関すること

北海道自動車学校

自己点検・評価報告書については、一般には非公開としています。が、北海道公安委員会の総合検査時には、一部説明資料として公開しています。また、事業報告については、法人のホームページに情報を公開しています。

施設整備

Facility Maintenance

学校法人北海道科学大学

▶▶手稲駅前キャンパス建設工事(建設工事中。2026年12月完了予定)

北海道科学大学

- ▶▶構内ネットワーク機器更新工事(2025年8月完了)
- ▶▶グラウンドスチールフェンス撤去工事(2025年9月完了)
- ▶▶実習室給湯設備工事(2025年9月完了)
給排水衛生設備

情報公開

Information Disclosure

北海道科学大学

大学等が公的な教育機関として、社会に対する説明責任を果たすとともに、その教育の質を向上させるために、学校教育法施行規則等の一部を改正する省令(平成22年文部科学省令第15号)に基づく項目を含めた次の項目を当該大学のホームページに掲載しました。

- ①大学の教育研究上の目的に関すること
- ②教育研究上の基本組織に関すること
- ③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること
- ④入学者に関する受入れ方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること
- ⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

- ⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること
- ⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること
- ⑧授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること
- ⑨大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること
- ⑩国際交流・社会貢献等に関すること
- ⑪薬学部に関すること
- ⑫財務及び経営に関すること
- ⑬教員の養成の状況に関すること



設備整備

Equipment Maintenance

教育研究用機器備品

各設置校における教育研究充実のため、機器の更新並びに機器備品を購入しました。

購入数量	435点
------	------

購入品目のうち、主なものは以下のとおりです。

北海道科学大学

- ①液体クロマトグラフ-タンデム質量分析計 一式
- ②デジタルX線TVシステム 一式
- ③液体窒素自動供給装置 一式

北海道科学大学高等学校

- ①ソプラノサクソ 1点
- ②クラリネット 1点

北海道自動車学校

- ①除雪機 1点

管理用機器備品

各設置校、法人の機器の更新並びに管理用備品を購入しました。

購入数量	30点
------	-----

図書等

各設置校の図書等を下記のとおり購入しました。

	北海道科学大学	北海道科学大学 高等学校
図書	1204 冊	147 冊
学術雑誌	89 種	—
電子ジャーナル	5,214 種	—
データベース	12 種	—
視聴覚関係	—	—

車両

<北海道自動車学校>

- ・教習用自動車リース 10台
- ・管理用自動車リース 送迎車両 2台、業務車両 1台
- ・除雪作業用小型特殊車両(購入) 1台



2025年度 財務概要

本法人の経営状況について分かりやすく解説し、
本法人の運営・活動内容について財務の観点から、
広くご理解いただきたいと考えております。
今後も経営基盤の強化と安定を図りつつ、
社会的責任と使命を果たして参ります。



学校法人とは

学校法人は、学校教育法及び私立学校法の定めるところにより、私立学校の設置を目的に設立された法人です。独自の「建学の精神」や「教育研究の理念・目標」に基づき教育研究活動を行うことを目的としており、極めて高い「公共性」と「自主性」を兼ね備えた機関です。

また私立学校振興助成法により、国等から補助金の交付を受けている学校法人は、文部科学大臣の定める「学校法人会計基準」に従い財務計算に関する書類を作成することが義務づけられています。



学校法人会計基準とは

私立学校の目的である教育研究活動を円滑に遂行するためには、財政の安定と持続性が求められます。

そのような私立学校の特性を踏まえ、私学助成を受ける学校法人が適正な会計処理を行うための統一的な会計処理基準として制定されたのが、「学校法人会計基準」です。



学校法人会計と企業会計の違い

学校法人の事業は非営利事業であり、その高い公共性から財政の安定と持続性が求められます。

企業会計の目的が、営利目的の事業活動の成果と財政状態を利害関係者に開示することにあるのに対し、学校法人会計は、今後の活動を継続的かつ安定的に遂行するため、収支の均衡の状況と財政の状態を正確に捉えることを目的としています。



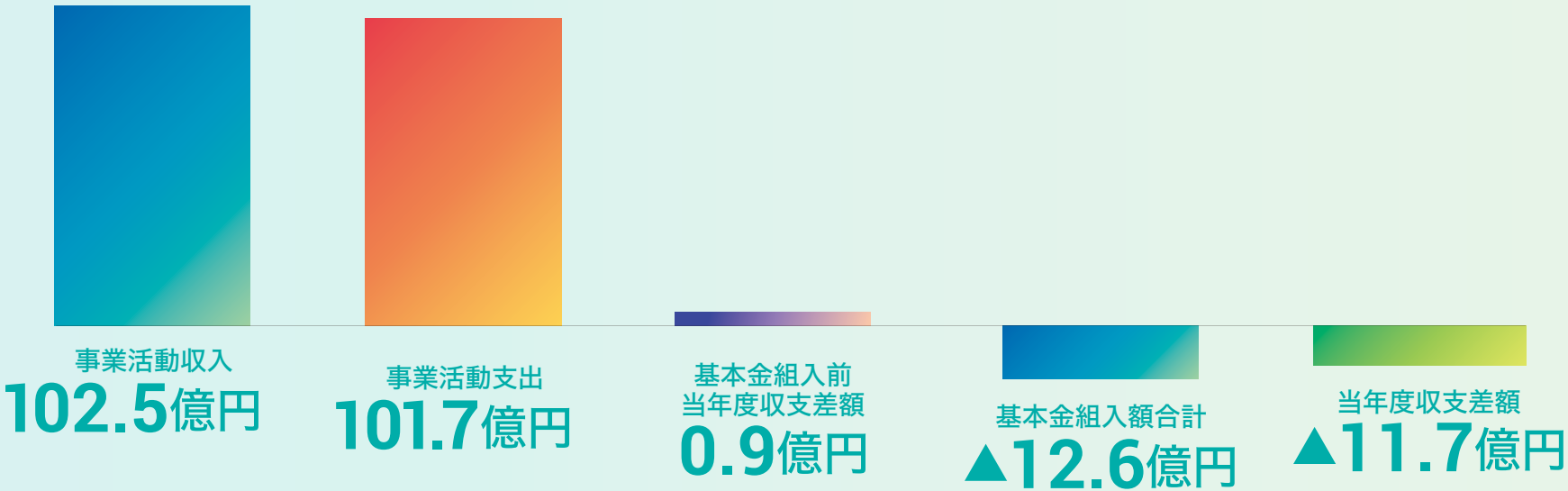


事業活動収支について

事業活動収支計算書とは

学校法人の1年間の、①事業活動の収入と支出の内容、②財政の収支の均衡状態を明らかにして経営状態を表すものであり、企業会計の「損益計算書」に相当します。
事業活動収支のバランスは、永続的な学校法人の運営のための重要な要件となります。

決算の概要



今年度決算の特徴

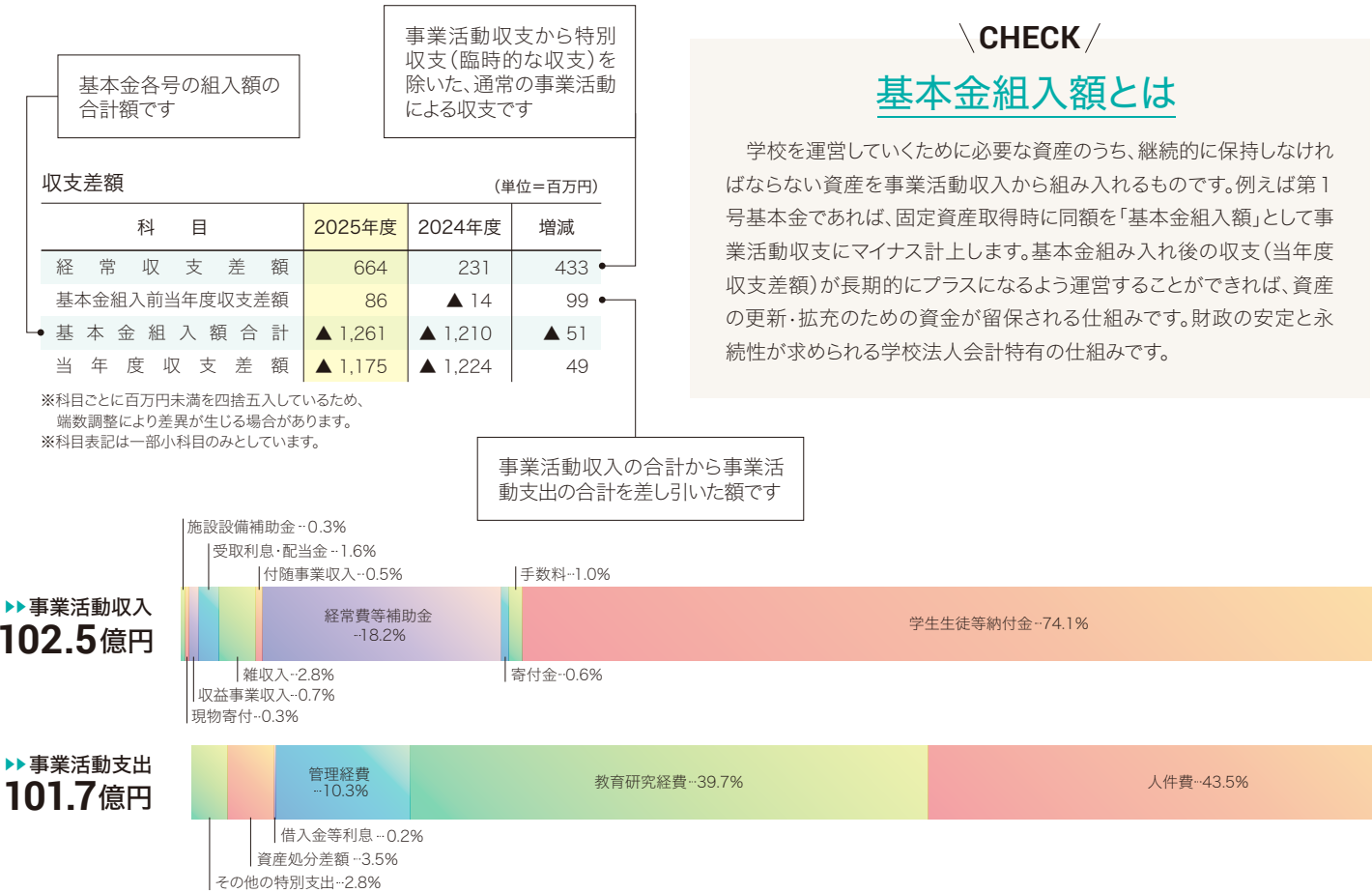
- ▶ 中の島キャンパスの旧高校体育館の解体に伴う工事費及び資産処分差額を計上しました。前年度にも大学体育館改修工事、中の島キャンパスの自動車学校旧校舎・教習コース解体などの大規模工事を実施しており、キャンパス整備による経費支出は前年度対比では減少しています。
- ▶ 国による修学支援新制度の対象者拡大(多子世帯支援)により、大学の授業料減免額が大幅に増加しました。この制度の運用方法として、国の負担分を本学が補助金として受け取り、奨学費として授業料減免に充てることになっているため、収入としての補助金と支出としての奨学費が大幅に増加しました。

その他前年度と比較した増減要因

- ▶ 学費改定により学生生徒等納付金収入が増加しました。
- ▶ 学校法人会計基準の改正に伴い賞与引当金を計上しました。また、前年度の未引当額を特別繰入額(その他の特別支出)として計上しました。

事業活動収支の内訳

事業活動収入		(単位=百万円)			事業活動支出		(単位=百万円)		
科 目	2025年度	2024年度	増減	科 目	2025年度	2024年度	増減		
● 学生生徒等納付金	7,593	7,497	96	● 人 件 費	4,418	4,357	61		
● 手 数 料	100	107	▲ 7	● 教育研究経費	4,038	3,970	68		
● 寄 付 金	61	89	▲ 28	● (うち減価償却額)	(1,225)	(1,288)	(▲ 62)		
● 経常費等補助金	1,864	1,393	471	● 管 理 経 費	1,047	1,111	▲ 63		
● 付随事業収入	52	34	19	● (うち減価償却額)	(118)	(142)	(▲ 24)		
● 雑 収 入	287	334	▲ 47	● 教育活動支出計	9,503	9,437	66		
● 教育活動収入計	9,957	9,454	503	● 借入金等利息	22	23	▲ 1		
● 受取利息・配当金	162	99	63	● その他の教育活動外支出	0	0	0		
● 収益事業収入	71	139	▲ 68	● 教育活動外支出計	22	23	▲ 1		
● 教育活動外収入計	233	238	▲ 5	● 経 常 支 出	9,526	9,461	65		
● 経 常 収 入	10,190	9,691	498	● 資産処分差額	356	300	56		
● 資産売却差額	1	0	1	● その他の特別支出	285	0	285		
● 施設設備寄付金	0	20	▲ 20						
● 現 物 寄 付	35	35	0						
● 施設設備補助金	27	0	27						
● 過年度修正額	0	0	0						
● 特別収入計	62	55	7	● 特別支出計	641	300	341		
● 事業活動収入計	10,252	9,747	505	● 事業活動支出計	10,166	9,760	406		



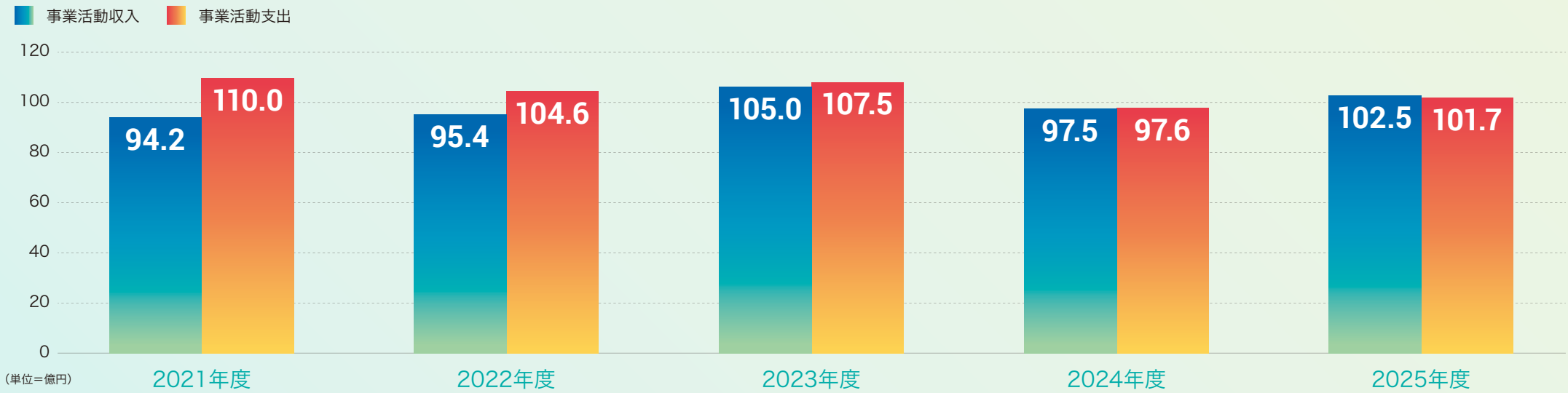
基本金組入額とは

学校を運営していくために必要な資産のうち、継続的に保持しなければならない資産を事業活動収入から組み入れるものです。例えば第1号基本金であれば、固定資産取得時に同額を「基本金組入額」として事業活動収支にマイナス計上します。基本金組み入れ後の収支(当年度収支差額)が長期的にプラスになるよう運営することができれば、資産の更新・拡充のための資金が留保される仕組みです。財政の安定と永続性が求められる学校法人会計特有の仕組みです。

事業活動収支の推移

▶▶ 収入について
薬学部の入学定員減に伴い、学生生徒等納付金は減少傾向にありましたが、2023年度以降はこれらの影響が無くなりました。また、昨今の物価上昇による支出の増加を補うため、2024年度より学費を改定しました。引き続き学生・生徒募集に注力するとともに、補助金や寄付金など外部資金の獲得を強化し、収入の維持・向上を図ります。

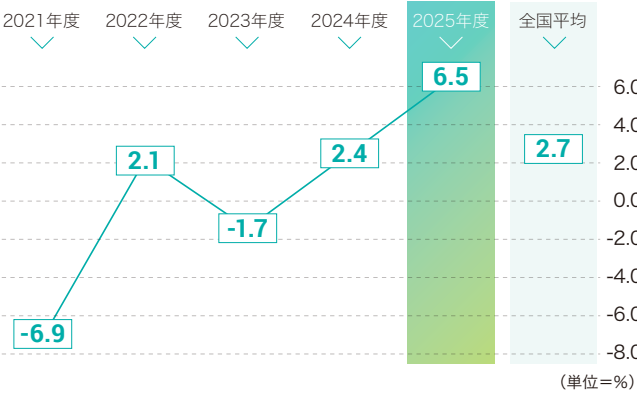
▶▶ 支出について
キャンパス整備計画に伴う建物の解体費用や資産処分差額が継続的に生じており、大きく増減しています。また、昨今の物価上昇により、教材費や光熱水費、施設設備の維持管理費などが大幅に増加しています。支出の優先度を見極め、予算編成・予算執行の効率化を進めています。物価上昇による経費の増加は継続するものとみています。



主な財務指標の推移 ※全国平均は、日本私学振興・共済事業団調 医歯系法人を除く大学法人の2024年度の比率です。

分類① / 経営状況はどうか

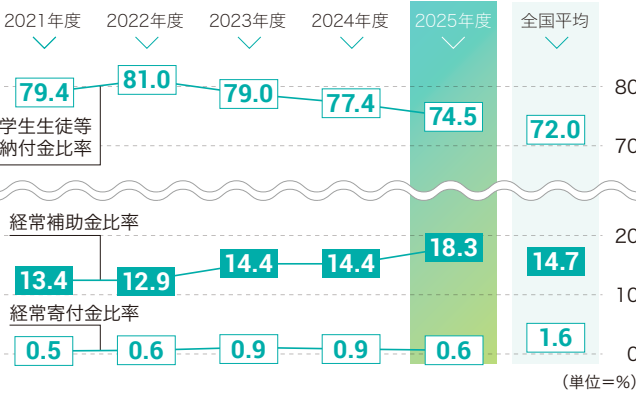
比率名	経常収支差額比率
算出方法	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$
比率の意味	臨時的な要素で構成される特別収支を除いた、経常的な事業活動の収支バランスを表します。比率がプラスとなる場合、経常的な活動から経営原資を生み出しており、経営に余裕をもたらしていると評価できます。
評価基準	高い方が良い



キャンパス整備計画に伴う施設の大規模修繕費用や解体費用の計上により、大きく増減しています。

分類② / 収入構成はどうなっているか

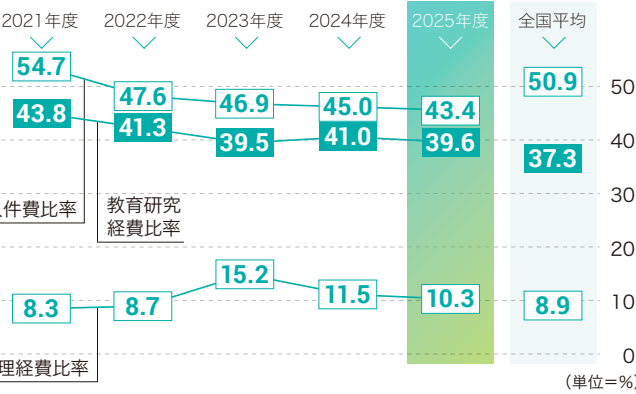
比率名	学生生徒等納付金比率	経常寄付金比率	経常補助金比率
算出方法	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	$\frac{\text{寄付金}}{\text{経常収入}}$	$\frac{\text{補助金}}{\text{経常収入}}$
比率の意味	学生生徒等納付金は事業活動収入のなかで最大の割合を占めており、安定的に推移することが望ましいとされています。	寄付金は予定された収入ではなく、年度による増減幅が大きいため、一定水準の寄付金を継続して確保することが望ましいとされています。	補助金は学生生徒等納付金に次ぐ重要な収入源ですが、この比率が高い場合、国等の補助金政策の動向に影響を受けやすくなり、学校経営の柔軟性が損なわれる可能性があります。
評価基準	どちらともいえない	高い方が良い	高い方が良い



学生生徒等納付金比率は全国平均より高い水準で推移しています。
経常補助金比率は、修学支援新制度による授業料減免の対象者拡大に伴い、大学の補助金収入が増加したため、大幅に上昇しました。
経常寄付金比率は、2021年度に開始した法人創立100周年記念事業寄付金、また2025年度には「とことん、ひらこう。」寄付金募集を開始するなど積極的に取り組んでいますが、全国平均よりやや低い状況にあります。

分類③ / 支出構成は適切であるか

比率名	人件費比率	教育研究経費比率	管理経費比率
算出方法	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$
比率の意味	人件費は学校における最大の支出要素で、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因となります。	教育研究活動の維持・充実のため不可欠なものであり、この比率は収支均衡を失しない範囲内で高くなることが望ましいとされています。	教育研究活動以外の目的で支出される経費であり、学校法人の運営のため、ある程度の支出は止むを得ないが、比率としては低い方が望ましいとされています。
評価基準	低い方が良い	高い方が良い	低い方が良い



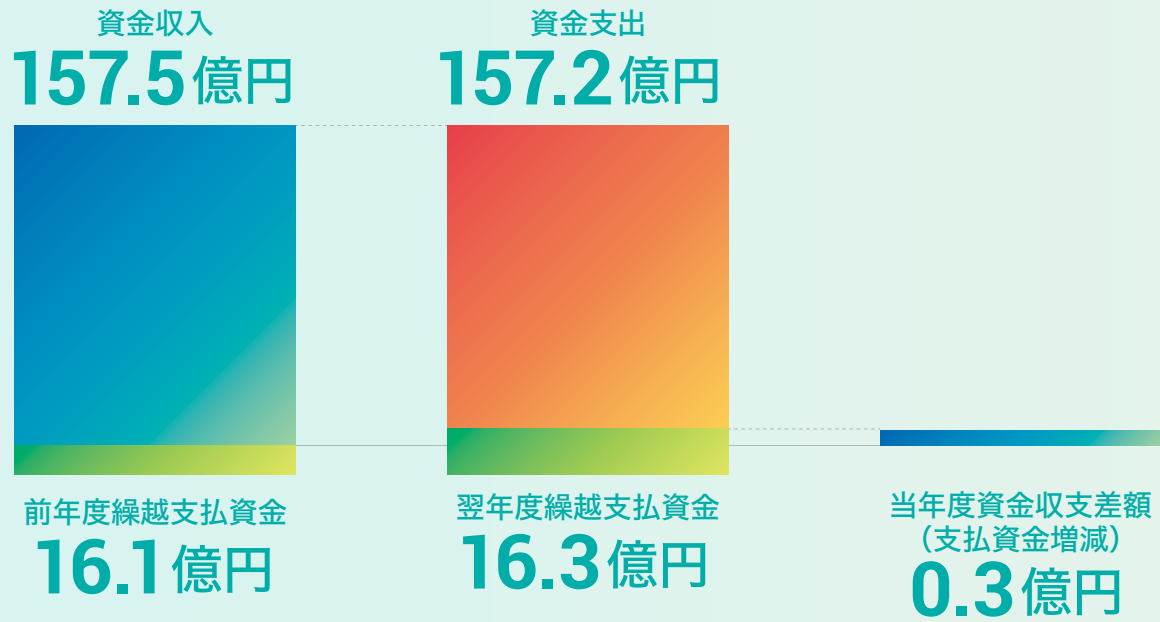
人件費比率は、適正水準を維持しながら人件費抑制を進めており、全国平均を下回っています。
教育研究経費比率は、全国平均を上回っていますが、質の高い教育研究環境の整備・充実を図るため、一定程度の水準を維持する方針としています。
管理経費比率は、2023年度から着手している中の島キャンパスの旧校舎等解体費用の計上により増加しましたが、一過性の要因を除いた比率は中期目標の9%を下回っており、全国平均と同水準を維持しています。





資金収支について

決算の概要



資金収支計算書とは

学校法人の1年間の、①教育研究活動に対応するすべての収入と支出の内容、②支払資金(現金及びいつでも引き出すことができる預貯金)の収入と支出のてん末を明らかにするものです。企業会計の「キャッシュフロー計算書」に類似するものであり、資金(現預金)の動きを記録し、その残高状況を示します。

今年度決算の特徴

中の島キャンパスの旧高校体育館の解体に伴う工事費を計上しました。前年度にも大学の体育館改修工事、中の島キャンパスの自動車学校旧校舎・教習コース解体などの大規模工事を実施しており、キャンパス整備による経費支出は前年度対比では減少しています。

また、2027年度に開設予定の手稲駅前キャンパス新校舎建設工事費として約25億円を支出しました。工事費支払いのために積み立てていた特定資産を取り崩したことにより、その他の収入(特定資産取崩収入)も増加しています。

その他前年度と比較した主な増減要因

- ▶学費改定により学生生徒等納付金収入が増加しました。
- ▶国による修学支援新制度の対象者拡大(多子世帯支援)により補助金収入が増加しました。
- ▶修学支援新制度による授業料減免費(教育研究経費支出・奨学費)を計上しました。

資金収支の内訳

国等の公的機関、民間企業から委託を受けた試験、研究等に基づく収入等です

当年度に納付された翌年度分の学費等です

当年度に交付された前年度末の退職者の退職金交付金や前年度対象の補助金等です

当年度末において収納できなかった未収入金や前年度に先立って受け入れた前受金です

資金収入

(単位=百万円)

科 目	2025年度	2024年度	増減
学生生徒等納付金収入	7,593	7,497	96
手数料収入	100	107	▲ 7
寄付金収入	56	109	▲ 52
補助金収入	1,891	1,393	498
資産売却収入	1	1	▲ 1
付随事業収入	52	34	19
収益事業収入	71	139	▲ 68
受取利息・配当金収入	162	99	63
雑収入	282	329	▲ 47
借入金等収入	0	1,000	▲ 1,000
前受金収入	983	1,055	▲ 72
その他の収入 (特定資産取崩収入)	5,640	3,800	1,840
その他の収入(上記を除く)	275	435	▲ 161
資金収入調整勘定	▲ 1,356	▲ 1,247	▲ 109
資金収入計	15,749	14,750	998

法人の運営や対外的な広報活動等に要する経費です

資金支出

(単位=百万円)

科 目	2025年度	2024年度	増減
人件費支出	4,401	4,364	37
教育研究経費支出	2,808	2,682	126
管理経費支出	929	968	▲ 39
借入金等利息支出	22	23	▲ 1
借入金等返済支出	556	556	0
施設関係支出	2,492	356	2,136
設備関係支出	175	119	56
資産運用支出 (特定資産繰入支出)	4,353	5,697	▲ 1,344
その他の支出	177	208	▲ 32
予備費	0	0	0
資金支出調整勘定	▲ 191	▲ 270	80
資金支出計	15,723	14,705	1,019

当年度末において支払えなかった未払金や、前年度に先立って支払った前払金です

収支差額 (単位=百万円)			
科 目	2025年度	2024年度	増減
資金収支差額	25	46	▲ 21
翌年度繰越支払資金	1,633	1,608	25

※科目ごとに百万円未満を四捨五入しているため、端数調整により差異が生じる場合があります。
※科目表記は一部小科目のみとしています。

CHECK /

資金収入(支出)調整勘定とは

前年度に収納した当年度入学生の入学金や学費、年度をまたいで支払う翌月払いの費用等は、当年度においては実際の入金や出金はありませんが、学校法人会計においては、当年度の諸活動のために収納又は支払いしたものととして、当年度の収支に算入します。

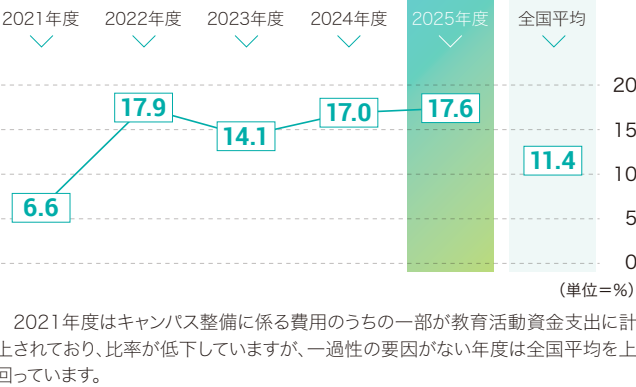
しかしこのままでは、資金収支計算書が実際の資金繰りと乖離してしまいます。これを一致させるため、当年度の収支に算入した前年度又は翌年度の入出金をマイナス調整する科目として「資金収入(支出)調整勘定」が設けられています。

主な財務指標の推移

※全国平均は、日本私学振興・共済事業団調
医歯系法人を除く大学法人の2024年度の比率です。

観点 / 本業(教育活動)でキャッシュフローを生み出せているか

比率名	教育活動資金収支差額比率
算出方法	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$
比率の意味	学校法人における本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているかを測る比率です。施設設備整備等活動や借入金等の財務活動にかかる資金収支は含まれないため、教育活動の収支バランスをより明確に判断することができます。
評価基準	高い方が良い



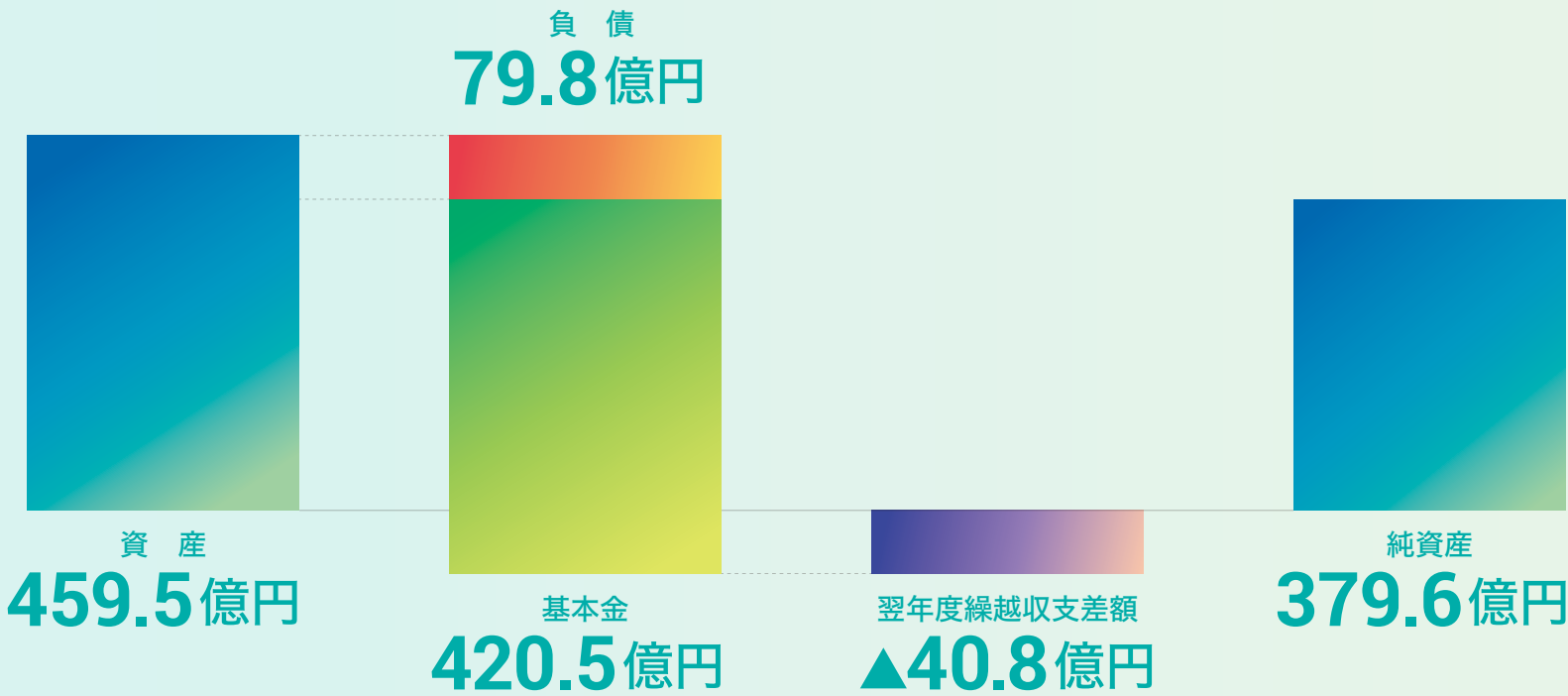


貸借対照表について

貸借対照表とは

年度末における資産、負債、純資産（基本金及び収支差額）を示し、財政状況の健全性や安全性を表します。

決算の概要



今年度決算の特徴

資産の部では、中の島キャンパスの旧高校体育館の解体により建物が減少しました。一方で、2027年4月に開設予定の手稲駅前キャンパス新校舎建設費用として約25億円を支出したため、建設仮勘定が増加しました。また、支払いのために積み立てていた施設設備引当特定資産を取り崩したことにより減少しています。

純資産の部では、建設仮勘定の計上による第1号基本金の組入れ及び中の島旧高校体育館の除却による第1号基本金の取り崩しを行いました。

その他前年度と比較した主な増減要因

▶学校法人会計基準の改正に伴い賞与引当金を計上しました。

貸借対照表の内訳

資産		(単位＝百万円)		
科 目	2025年度末	2024年度末	増減	
土地	3,325	3,325	0	
建物	16,725	18,059	▲1,334	
構築物	1,094	1,202	▲108	
教育研究用機器備品	1,167	1,207	▲40	
管理用機器備品	60	68	▲8	
図書	1,461	1,459	2	
車両	9	0	8	
建設仮勘定	2,511	27	2,484	
第2号基本金引当特定資産	800	800	0	
第3号基本金引当特定資産	1,007	1,007	0	
退職給与引当特定資産	2,688	2,696	▲9	
施設設備引当特定資産	12,338	13,616	▲1,278	
+Professional奨学基金引当特定資産	23	23	0	
その他の固定資産	765	768	▲2	
固定資産合計	43,974	44,258	▲284	
現金預金	1,633	1,608	25	
その他の流動資産	340	311	29	
流動資産合計	1,973	1,919	55	
資産合計	45,947	46,177	▲230	

建物を建設する際の着
手金等、完成前にその建
物建設のために支出し
た金額です

将来の施設設備の取得
に充てるため、計画に基
づき保有する資産です

奨学金基金等として継
続的に保持し、運用する
ために保有する資産です

第2号基本金引当特定
資産以外の、将来の施
設設備の取得のために
保有する資産です

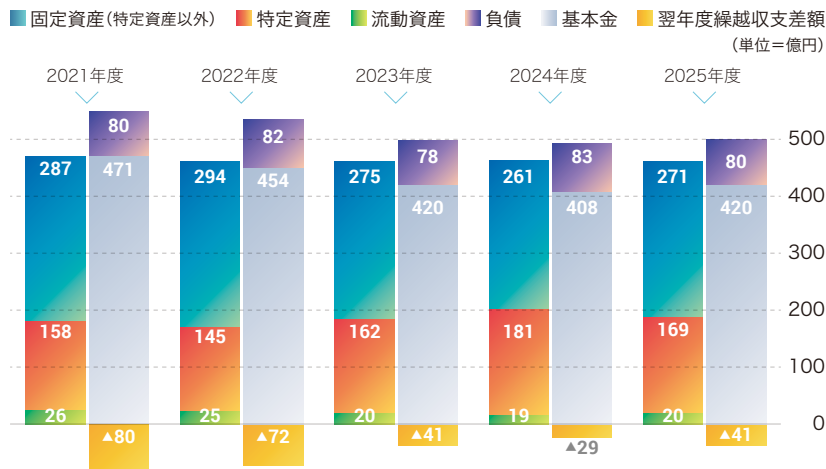
負債		(単位＝百万円)		
科 目	2025年度末	2024年度末	増減	
長期借入金	3,073	3,630	▲556	
長期未払金	19	21	▲3	
退職給与引当金	2,713	2,705	8	
長期預り敷金・保証金	1	1	0	
固定負債合計	5,806	6,357	▲551	
短期借入金	556	556	0	
賞与引当金	288	0	288	
未払金	169	160	9	
前受金	1,001	1,065	▲64	
預り金	162	159	3	
流動負債合計	2,176	1,941	235	
負債合計	7,982	8,298	▲315	

※科目ごとに百万円未満を四捨五入しているため、
端数調整により差異が生じる場合があります。
※科目表記は一部小科目のみとしています。

純資産		(単位＝百万円)		
科 目	2025年度末	2024年度末	増減	
第1号基本金	39,550	38,290	1,259	
第2号基本金	800	800	0	
第3号基本金	1,007	1,007	0	
第4号基本金	691	691	0	
基本金合計	42,048	40,789	1,259	
翌年度繰越収支差額	▲4,083	▲2,910	▲1,173	
純資産合計	37,965	37,879	86	

		(単位＝百万円)		
科 目	2025年度末	2024年度末	増減	
負債・純資産合計	45,947	46,177	▲230	

貸借対照表の推移



キャンパス整備計画による新校舎建設や旧校舎解体、土地の売却・取得により有形固定資産及び特定資産が増減しています。

有形固定資産は、2023年度から進めている中の島キャンパスの旧校舎等解体による資産処分差額の計上や、2024年度の収益事業（不動産賃貸業）開始に伴う収益事業会計への土地の繰入等により減少しています。

大型事業の実行のため、特定資産の一部を取り崩していますが、これらの施策により設置校の魅力を高め、入学定員を充足し、安定的に学生生徒等納付金を確保することができており、特定資産の取り崩しは最小限に抑えられています。

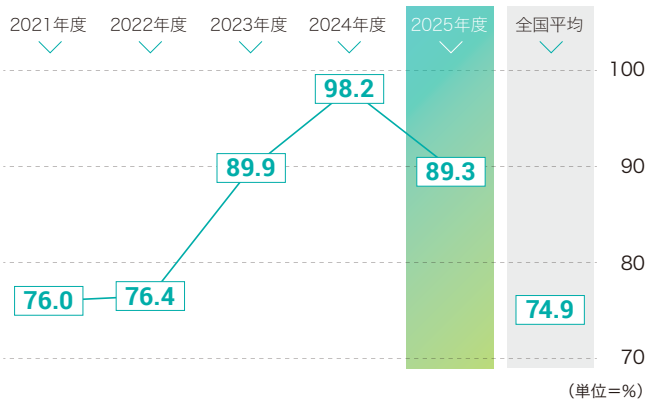
主な財務指標の推移

※全国平均は、日本私学振興・共済事業団調 医歯系法人を除く大学法人の2024年度の比率です。

分類①

長期的に必要な資金が蓄積されているか(持続性)

比率名	積立率
算出方法	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$
比率の意味	学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表します。 「運用資産」＝現金預金+特定資産+有価証券 「要積立額」＝減価償却累計額+退職給与引当金+2号基本金+3号基本金
評価基準	高い方が良い

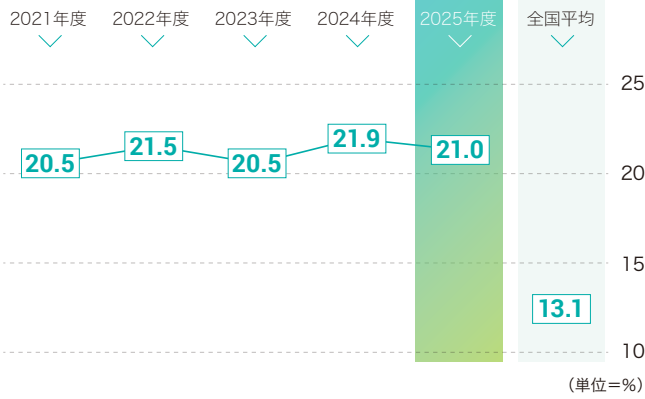


2023年度より進めている中の島キャンパス再整備計画に係る旧校舎等の除却により要積立額が減少したため、大幅に改善しました。一方で、2027年度の新キャンパス開設に係る校舎建設費用を支出したため、運用資産が減少しています。

分類③

負債の割合はどうか(健全性)

比率名	負債比率
算出方法	$\frac{\text{負債}}{\text{純資産}}$
比率の意味	他人資本と自己資本との割合で、他人資本が自己資本を上回っていないかを測る比率です。100%以下で低い方が望ましいとされています。
評価基準	低い方が良い

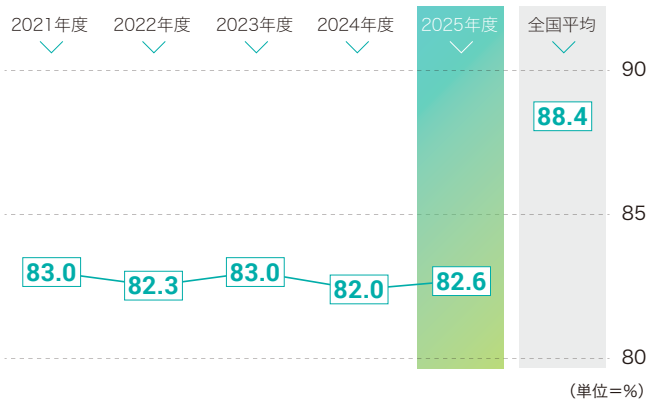


高校移転及び2027年度に予定している手稲駅前キャンパス開設資金に充てるため、2021年度から2024年度にかけて計47.85億円の借入れを実施しており、負債の割合が高くなっています。

分類②

自己資金は充実されているか(安定性)

比率名	純資産構成比率
算出方法	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$
比率の意味	企業会計の自己資本比率に相当するものであり、学校法人の資金調達源泉を分析する上で極めて重要な指標です。この比率が高いほど財政的に安定しており、50%を下回る場合は他人資金が自己資金を上回っていることを示します。
評価基準	高い方が良い



2021年度から2024年度にかけて計47.85億円の借入れを実施したため低下傾向にありますが、自己資金が他人資金を大きく上回っており、財政的には安定しているといえます。

Ⅳ

収益事業について

私立学校法に基づく収益事業を行う法人は、企業会計に基づく会計処理と計算書類の作成が義務付けられています。本法人は、2024年度より収益事業として不動産賃貸業を開始し、その収益を教育研究活動に充てています。なお、2012年に開局しました北海道科学大学附属薬局(医薬品・化粧品小売業)は、2024年4月1日をもって事業譲渡いたしました。

決算の概要

不動産賃貸収入1億120万円及び受取利息等を計上し、販管費(固定資産税)2,990万円を差し引いた経常利益から7,120万円を学校会計に繰り入れました。



▶ 損益計算書

(単位=百万円)			
科 目	2025年度	2024年度	増減
売 上 高	101.2	45.9	55.2
売 上 原 価	0	0	0
販売費及び一般管理費	29.9	7.2	22.7
営 業 外 収 益	0.1	0.4	▲0.3
営 業 外 費 用	0	2.5	▲2.5
経常利益(損失)	71.3	36.6	34.6
特 別 利 益	0	44.0	▲44.0
学校会計繰入支出	71.2	80.7	▲9.5
税引前当期純利益	0.1	0	0.1
法人税・住民税及び事業税	0	0	0
当期純利益	0.1	0.0	0.1

▶ 貸借対照表

(単位=百万円)			
資産の部			
科 目	2025年度末	2024年度末	増減
流 動 資 産	170.8	171.0	▲0.2
有形固定資産	740.9	740.9	0
資 産 計	911.7	911.9	▲0.2
負債の部			
科 目	2025年度末	2024年度末	増減
流 動 負 債	13.1	13.4	▲0.3
固 定 負 債	157.4	157.4	0
負 債 計	170.6	170.9	▲0.3
純資産の部			
科 目	2025年度末	2024年度末	増減
元 入 金	740.9	740.9	0
利 益 剰 余 金	0.2	0.1	0.1
純 資 産 計	741.2	741.1	0.1

科 目	2025年度末	2024年度末	増減
資産の部合計	911.7	911.9	▲0.2
負債・純資産の部合計	911.7	911.9	▲0.2

※科目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため、端数調整により差異が生じる場合があります。